

平成 22 年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成 22 年度目標設定表）

分野	施策 (主要な政策)		評価を行うに当たっての主な観点	参考										
	下位レベルの施策													
郵政行政	<p>【政策 16】 郵政行政の推進</p> <p>【基本目標】 郵政事業の抜本的見直しを図るとともに、信書の送達の事業への民間参入の推進により利用者の利便の向上の実現を目指す。 また、国際分野においては、利用者利便の向上を図る観点から、多国間・二国間協議・協調等を通じ、新たな制度環境整備への取組等、積極的な対応を推進する。</p> <p>【評価方式】 総合評価方式</p> <p>【評価実施年度】 評価実施年度</p> <table border="1"> <tr><td>H20</td><td>実施済</td></tr> <tr><td>H21</td><td>実施済</td></tr> <tr><td>H22</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td></td></tr> </table> <p>(第3期基本計画期間中)</p>	H20	実施済	H21	実施済	H22		H23		H24		郵政事業の抜本的見直しによる国民生活の確保・地域社会の活性化等	日本郵政グループ等の監督の状況（命令、報告等）	
		H20	実施済											
		H21	実施済											
		H22												
		H23												
		H24												
		郵便局のネットワーク水準の状況												
		郵便サービス水準の状況												
		郵政事業に係る制度の企画立案の状況												
		国際郵便及び国際送金分野における国際協調の推進	UPU活動への人的貢献（職員派遣）											
UPU活動への財政的貢献（分担金）														
UPU等に係る制度の企画・立案の状況														
信書の送達の事業への民間参入の推進	信書便事業者数													
	信書便事業者の参入状況													
	信書の送達の事業に係る制度の企画立案の状況													